

勉

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気後退の底打ち感がみられるものの、依然として設備投資抑制、消費停滞や雇用悪化など全体として底ばいの状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは引き続き高度先進技術や新製品の開発を行うとともに、収益力の向上と利益体質強化に努めてまいりました。

売上高は、10,469百万円と前年同四半期に比べて803百万円の減収となりましたが、利益面につきましては、営業損失は145百万円と前年同四半期に比べて530百万円の改善となりました。この結果、経常損益および四半期純損益につきましても、当社の持分法適用会社であります日本インター株式会社による持分法投資損失312百万円を計上いたしましたものの、経常損失は354百万円と前年同四半期に比べて287百万円の改善、四半期純損失は332百万円と前年同四半期に比べて35百万円の改善となりました。

事業のセグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

[信号システム事業]

信号システム事業は、鉄道信号システムにつきまして東京メトロ有楽町線ホームドアや中国向け電子連動装置用品などの受注がありましたものの、受注高は前年同四半期に比べて減少し17,998百万円となりました。一方、売上高はATC、ATS装置などの売上が堅調で前年同四半期に比べて増加し9,102百万円となりました。

[電気機器事業]

電気機器事業は、半導体応用機器につきまして主力の産業機器用電源装置が市況の低迷により引き続き極めて厳しい事業展開を強いられ、受注高は2,077百万円、売上高は1,366百万円と前年同四半期に比べて大きく減少となりました。

なお、当社グループの主力事業であります信号システム事業の製品出荷は、第2四半期末や年度末に集中するため第1四半期の売上高および利益は例年低い水準で推移する傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11,587百万円減少し69,191百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が3,357百万円、有形固定資産が906百万円増加し受取手形及び売掛金が15,969百万円減少しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が4,033百万円、未払法人税等が1,173百万円、借入金が短期、長期あわせて8,293百万円減少しました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が503百万円増加し利益剰余金が645百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ237百万円減少し5,777百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,459百万円のプラスとなりました。これは、たな卸資産が3,353百万円増加し売上債権が15,970百万円、仕入債務が4,033百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、80百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得により116百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,616百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の減少8,200百万円が主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に関しましては、平成21年5月13日の決算発表時点と変更はありません。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失にあたる影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,836	6,115
受取手形及び売掛金	15,718	31,687
製品	3,640	3,283
半製品	2,123	1,916
仕掛品	17,724	14,929
原材料及び貯蔵品	200	202
繰延税金資産	1,393	1,298
その他	230	120
貸倒引当金	△17	△29
流動資産合計	46,851	59,526
固定資産		
有形固定資産	8,981	8,074
無形固定資産	816	863
投資その他の資産		
投資有価証券	8,979	8,449
繰延税金資産	2,112	2,452
その他	1,486	1,448
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	12,542	12,314
固定資産合計	22,340	21,252
資産合計	69,191	80,779

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,368	17,401
短期借入金	3,875	12,075
1年内返済予定の長期借入金	531	4,531
未払法人税等	35	1,208
役員賞与引当金	15	116
受注損失引当金	130	146
その他	7,333	4,888
流動負債合計	25,288	40,367
固定負債		
長期借入金	7,190	3,284
長期未払金	1,593	1,677
退職給付引当金	3,985	4,107
その他	329	399
固定負債合計	13,098	9,468
負債合計	38,387	49,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	18,665	19,311
自己株式	△49	△49
株主資本合計	29,512	30,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,414	910
為替換算調整勘定	△122	△125
評価・換算差額等合計	1,292	785
純資産合計	30,804	30,943
負債純資産合計	69,191	80,779

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	11,272	10,469
売上原価	9,887	8,475
売上総利益	1,385	1,993
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	601	587
賞与	177	186
役員賞与引当金繰入額	20	15
退職給付費用	66	74
減価償却費	45	37
荷造及び発送費	196	185
その他	952	1,052
販売費及び一般管理費合計	2,060	2,139
営業損失(△)	△675	△145
営業外収益		
受取配当金	75	61
受取保険金及び配当金	43	107
その他	44	25
営業外収益合計	163	194
営業外費用		
支払利息	57	61
持分法による投資損失	56	312
その他	16	29
営業外費用合計	129	403
経常損失(△)	△641	△354
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	11
抱合せ株式消滅差益	—	71
特別利益合計	16	83
特別損失		
固定資産除売却損	0	92
その他	—	1
特別損失合計	0	93
税金等調整前四半期純損失(△)	△625	△364
法人税等	△257	△31
四半期純損失(△)	△367	△332

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△625	△364
減価償却費	335	330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△220	△121
持分法による投資損益 (△は益)	56	312
受取利息及び受取配当金	△77	△61
支払利息	57	61
売上債権の増減額 (△は増加)	12,212	15,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,894	△3,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△612	△4,033
その他	△1,555	943
小計	5,637	9,672
利息及び配当金の受取額	89	61
利息の支払額	△71	△68
法人税等の支払額	△546	△1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,109	8,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49	△15
定期預金の払戻による収入	27	58
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
有形固定資産の取得による支出	△319	△116
無形固定資産の取得による支出	△86	△5
その他	30	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,430	△8,200
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△123	△4,093
配当金の支払額	△313	△313
その他	0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,867	△8,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	846	△237
現金及び現金同等物の期首残高	5,679	6,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,526	5,777

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,487	2,784	11,272	—	11,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	184	185	(185)	—
計	8,488	2,969	11,457	(185)	11,272
営業利益又は 営業損失(△)	△66	57	△8	(666)	△675

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 信号システム事業・・・列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム
- (2) 電気機器事業・・・・・・半導体応用機器

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,102	1,366	10,469	—	10,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	570	570	(570)	—
計	9,103	1,937	11,040	(570)	10,469
営業利益又は 営業損失(△)	593	△3	589	(734)	△145

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 信号システム事業・・・列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム
- (2) 電気機器事業・・・・・・半導体応用機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,244	34	1,279
II 連結売上高(百万円)	—	—	11,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.0%	0.3%	11.3%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・・・中国、台湾、韓国等

(2) その他・・・・・・・・ベネズエラ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	848	5	854
II 連結売上高(百万円)	—	—	10,469
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.1%	0.1%	8.2%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・・・アメリカ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし